

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1. 商 号.....	1
2. 登録年月日及び登録番号.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所.....	3
9. 他に行っている業務の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称.....	3
13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	3
14. 加入する投資者保護基金の名称.....	3
II 業務の状況に関する事項.....	4
1. 当期の業務概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	4
III 財産の状況に関する事項.....	7
1. 経理の状況.....	7
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	11
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	11
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	12
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無.....	12
IV 管理の状況.....	13
1. 内部管理の概要.....	13
2. 分別管理等の状況.....	13
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	14
1. 企業集団の構成.....	14
2. 子会社等の商号又は名称等.....	14

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016年7月15日

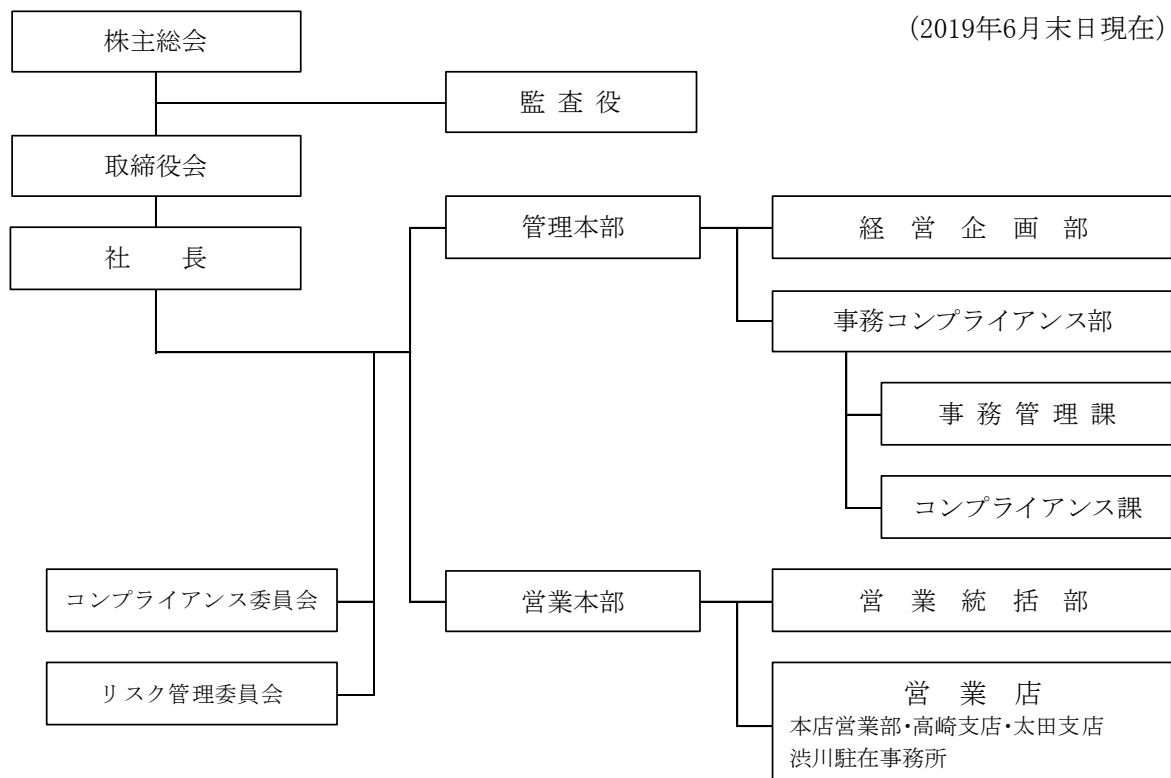
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016年2月	会社設立
7月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部渋川駐在事務所にて営業開始

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2019年6月末現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社群馬銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2019年6月末現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	金井 祐二	有	常勤
常務取締役	茂木 和 拓	無	常勤
常務取締役	築比地 弘明	無	常勤
取締役	飯塚 岩夫	無	常勤
取締役	松井 輝芳	無	常勤
取締役	井上 聰	無	非常勤
取締役	内堀 剛夫	無	非常勤
監査役	渡辺 紀幸	—	非常勤
監査役	吉田 亨	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2019年6月末現在)

役職名	氏名
常務取締役 管理本部長	茂木 和 拓

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第16号、第17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に定める行為）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

名称	所在地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）

9. 他にしている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

2016年7月15日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資保護者団体

該当ありません。

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度のわが国経済は、緩やかな回復が続きましたが、年明け以降一部に弱い動きがみられました。

金融面では日本銀行の金融緩和政策により、長期金利の指標である新発 10 年国債利回りはゼロ%程度で推移しました。

当期の日経平均株価は 21,389 円で始まり、揉み合い相場を経て 10 月 2 日には 24,270 円とバブル後最高値を更新しました。しかし、その後は米国長期金利の高まりを背景とした米国株式市場の急落に伴い、日経平均も下落に転じ一時 20,000 円を下回るなど年度を通じて不安定な動きに終始しました。

このような状況において、当社は外国株式の取扱い開始、投資信託ラインナップの拡充、口座振替クイックサービスの導入等お客さまのニーズに応えるための取組みに加え、営業人員を拡充しお客さまとのリレーション深化を図るなど、顧客本位の業務運営に関する取組方針に基づいた営業活動を推し進めました。

上記の結果、当期の営業収益は 1,297 百万円、経常利益は 352 百万円となり、当期純利益 244 百万円を計上いたしました。なお、2019 年 3 月末の預かり金融資産残高は 915 億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	292,288	1,243,182	1,297,661
（受入手数料）	75,482	455,061	424,473
（（委託手数料））	5,662	19,811	27,697
（（引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	66,979	373,098	262,432
（（その他））	2,839	62,152	134,344
（トレーディング損益）	216,775	787,963	872,983
（（株券等））	0	△0	3,153
（（債券等））	216,826	795,592	892,028
（（その他））	△50	△7,629	△22,197
純営業収益	292,288	1,243,182	1,297,661
経常損益	△214,797	405,008	352,708
当期純損益	△216,516	347,299	244,056

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	—	—	401
受 託	1,316	4,603	6,252
計	1,316	4,603	6,252

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2017年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	919	4,446	4,240	—
	受益証券	/	/	/	10,481	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	11,401	4,446	4,240	—	
2018年3月期	株券	株数	—	—	—	17	—	—
		金額	—	—	—	22	—	—
	国債証券	—	/	/	5	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,508	15,403	14,957	—
	受益証券	/	/	/	45,563	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	49,097	15,403	14,957	—	
2019年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	2	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,300	25,649	11,703	—
	受益証券	/	/	/	53,414	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	55,716	25,649	11,703	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	1,869.9%	1,363.3%	1,334.9%
固定化されていない自己資本 (A)	2,576	2,863	3,147
リスク相当額 (B)	137	210	235
市場リスク相当額	0	5	5
取引先リスク相当額	27	15	14
基礎的リスク相当額	110	188	215

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	43 人	45 人	52 人
(うち外務員)	41 人	43 人	50 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科	目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		4,772,381	5,122,067
現金・預金		2,128,828	3,097,404
預託金		2,200,012	1,570,011
顧客分別金信託		2,200,000	1,570,000
その他の預託金		12	11
約定見返勘定		387,953	402,447
立替金		29	—
前払金		1,550	—
前払費用		3,926	2,722
未収入金		3,274	962
未収収益		29,290	48,293
繰延税金資産		17,516	—
為替予約		—	225
固定資産		229,627	192,360
有形固定資産		40,575	26,554
建物		2,983	2,782
器具備品		28,922	17,296
その他固定資産		8,669	6,475
無形固定資産		187,735	146,727
ソフトウェア		187,735	146,727
投資その他の資産		1,316	19,078
長期差入保証金		—	27
繰延税金資産		—	18,134
その他投資等		1,316	916
資	産	合	計
		5,002,008	5,314,428

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動負債	1,897,504	1,967,581
預り金	1,731,502	1,805,103
顧客からの預り金	1,678,155	1,093,785
その他の預り金	53,346	711,317
未払金	—	30
未払費用	52,896	49,904
未払法人税等	90,516	82,809
賞与引当金	19,867	27,425
その他流動負債	2,721	2,308
固定負債	6,306	4,450
退職給付引当金	207	459
役員退職慰労引当金	—	200
長期リース債務	6,098	3,790
特別法上の準備金	118	260
金融商品取引責任準備金	118	260
負債合計	1,903,929	1,972,291
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株主資本	3,098,079	3,342,136
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	98,079	342,136
その他利益剰余金	98,079	342,136
繰越利益剰余金	98,079	342,136
純資産合計	3,098,079	3,342,136
負債及び純資産合計	5,002,008	5,314,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	1,243,182	1,297,661
受入手数料	455,061	424,473
トレーディング損益	787,963	872,983
金融収益	157	204
金融費用	—	—
純営業収益	1,243,182	1,297,661
販売費・一般管理費	838,009	945,396
取引関係費	247,924	278,128
人件費	242,474	278,386
不動産関係費	30,058	32,660
事務費	195,489	233,038
減価償却費	61,233	64,258
租税公課	31,733	33,181
その他	29,096	25,743
営業利益	405,173	352,265
営業外収益	322	626
営業外費用	394	183
経常利益	405,100	352,708
特別利益	—	—
特別損失	92	142
金融商品取引責任準備金繰入	92	142
税引前当期純利益	405,008	352,566
法人税、住民税及び事業税	75,225	109,128
法人税等調整額	△ 17,517	△ 619
当期純利益	347,299	244,056

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	△ 249,221	△ 249,221	2,750,779	2,750,779
当期変動額					
当期純利益	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期変動額合計	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期末残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079
当期変動額					
当期純利益	-	244,056	244,056	244,056	244,056
当期変動額合計	-	244,056	244,056	244,056	244,056
当期末残高	3,000,000	342,136	342,136	3,342,136	3,342,136

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,264千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,056千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 2,114,573千円 未収収益 29千円 (金銭債務) 未払費用 28,270千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 3,044,298千円 未収収益 8千円 (金銭債務) 未払費用 22,805千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2017年4月1日 至：2018年3月31日)	当事業年度 (自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)
関係会社との取引高 営業収益 142千円 販売費・一般管理費 412,258千円	関係会社との取引高 営業収益 155千円 販売費・一般管理費 466,895千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2017年4月1日 至：2018年3月31日)	当事業年度 (自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者（管理本部長）をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日
	現在の金額	現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,014	1,567
期末日現在の顧客分別金信託額	2,200	1,570
期末日現在の顧客分別金必要額	1,678	1,720

(2) 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	4,295 千株	— 千株	5,839 千株	7 千株
債 券	3,295 百万円	28,994 百万円	5,601 百万円	56,624 百万円
受益証券	18,276 百万口	84 百万口	27,480 百万口	391 百万口
そ の 他	—	—	—	—

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

(3)有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	4,295 千株	5,839 千株
		債 券	3,290百万円	5,594百万円
		受益証券	18,276百万口	27,480百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	—
		債 券	5百万円	7百万円
		受益証券	—	—
ルクセンブルグ三菱UFJ インバスターサービス銀行 (ルクセンブルグ)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	4,800百万円	30,585百万円
		受益証券	—	—
ムラ・バンク・ルクセンブルグ (ルクセンブルグ)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	84百万口	391百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	—	426百万円
		受益証券	—	—
大和証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	4,612百万円	2,185百万円
		受益証券	—	—
東海東京証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	7 千株
		債 券	911百万円	1,779百万円
		受益証券	—	—
野村証券株式会社 (日本)	混 蔵	株 券	—	—
		債 券	18,671百万円	21,647百万円
		受益証券	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

以 上